

韓国の「共有大学 (Sharing University)」 の挑戦と課題

尹 敬 勳

問題の所在

2015年以降、韓国の高等教育分野では、ITインフラの整備に伴いオンライン教育が活発に展開されるようになった。そして「共有経済」という新しい概念が広がるとともに、高等教育分野においては「共有大学」という新しい試みが始まった。つまり、韓国の教育部と韓国教育開発院は、急激に拡大していた共有経済の概念を高等教育に取り入れる道として共有大学の展開を模索し始めた。

それでは、なぜ韓国の教育部とシンクタンクに当たる韓国教育開発院は、共有大学という新しい取り組みに関心を示したのだろうか。その理由は、当時、朴槿恵政権が大学リストラ政策を展開する中、大学のスリム化を図る方法の一つとして大学の授業の共有化を促したからである。つまり、大学が学齢人口の減少により入学生数が減っていく中、同じ授業をそれぞれの大学に開設することは大学資源の浪費であると捉えたのである。さらに、教育部は、各大学がそれぞれの大学で実施されている質の良い授業を多くの大学が共有すれば、学生の授業満足度を高めることができ、一方、大学としても広報面でメリットがあると判断した¹⁾。これらの理由でソウ

ル市を始め、共有大学の取り組みが広がりを見せるようになった。

しかし、共有大学の先陣を切った「ソウル市大学総長（学長）フォーラム」主導の共有大学は今運営を中止している。韓国の主要都市で大学間の連携に基づく共有大学が次々発足する中、なぜか韓国初のソウル市総長フォーラム主導の共有大学は運営を中止したのだろうか。本研究ではその理由を探りつつ、韓国の共有大学の動向と課題を検討する。

I. 韓国初の共有大学プラットフォームの展開と挫折

大学のリストラが進む中、2018年、ソウル市の大学総長フォーラムは、ソウル市から約1億円の補助金を得て「共有大学プラットフォーム」を完成させた。それでは、ソウル市の支援もとで総長たちのリーダーシップで完成した共有大学プラットフォームとはどんなものだろうか。

中身を見ると、共通する授業の単位交換、大学間の連携プログラムの実施、大学間の研究施設や図書館など教育インフラの共有、生涯学習の連携、若者の就職支援と起業支援、大学連携イベント及びコミュニティの形成などで構成されている。それでは、大学が共有大学プラットフォームを活用すると、どのような教育効果を上げることができるだろうか。

第一に、大学生にとっては科目選択の幅が広がる。一方、大学においては科目の開講を大学間で調整することができるため人件費などのコストを抑えられる。

第二に、大学生は複数の大学のインフラを利用することでより多様なキャンパスライフを過ごしなが、より効率よく学ぶことができる。

第三に、大学の図書館のような教育インフラを市民に開放することで、生涯学習を推進することが容易になる。

最後に、新しい教育内容を展開する際、大学間の協力で新しい道を開けることが可能となる。具体的な例を挙げると、現在多くの大学は第

4次産業革命の時代を迎え、新たな教育内容、例えばコーディング教育やドローンなどの科目を設置しようとしている。但し、これらの科目を容易するには膨大な投資が必要となる。ここで共有大学のプラットフォームを活用すれば、科目の設置にかかる費用負担を軽減させるとともに、より教育効果を高めることができる²⁾。さらに、各大学が展開している起業コンサルティング、インキュベーション部門を連携すれば、新しい分野の学びとキャリア形成がスムーズにつながる。実際、共有大学プラットフォームが始まって以来、大学同士が協力し、コーディング教育プログラムなどの科目を共同で提供すると、多くの受講者が集まった。共有大学のプラットフォームの可能性が現実味を味わいつつあった。

このように共有大学のプラットフォームに関する注目が高まる中、コロナによって状況は一変した。多くの大学が対面の授業を実施することができなかつたため、自然とオンライン授業にシフトするようになったのである。特に、コロナ以降、すでに共有大学のプラットフォームに参加していた大学は迷うことなく、スムーズにオンライン授業へシフトすることができた。

しかし、オンライン授業に対する関心が高まる最中、共有大学プラットフォームは運営を中止することになった。その理由は、共有大学プラットフォームの予算を支援していたソウル市が支援を打ち切ったからである。ソウル市大学総長フォーラムは、前述したようにソウル市から共有大学プラットフォーム費用1億円の支援を待って始まった。但し、1億円ではサーバーなどの電算設備の購入は不可能で、クラウドサービスを利用していた。ところが、共有大学プラットフォームを活性化するためには、毎年運営費用約3000万円が必要だったが、ソウル市がその支援を中止ため、結局運営を中断せざるを得なかつたのである³⁾。もちろん、プラットフォーム自体は運営に関わる予算さえつけば、いつでも再稼働できるような状態にはなっているが、現在は中断したままである。

II. 大学主導の共有大学プラットフォームの拡大

ソウル市大学総長フォーラムの共有大学が運営を中止した後、大学はコロナを機にオンライン授業を拡大しながら、自主的かつ積極的に協力し、別の共有大学を発足させた。学齢人口の減少の中で互いに競争してきた大学が、手を繋ぎ、特定の分野に協力し、「Win-Win」の関係を模索し始めたのである。それでは、より具体的な例を挙げて見てみよう。

現在、最も注目されている共有大学の事例は、9大学（光云大学と徳城女子大学、東国大学、明知大学、淑明女子大学、延世大学、全南大学、忠北大学、浦項工科大学など）が協力したケースである。大学主導で始まった共有大学は、2021年1学期から教科目を共同で開設し、教育資料を共同開発する共有大学の事業としてスタートした。参加した大学も首都圏と地方、国立と私立大学の両方を合わせており、政府や自治体の支援を得ず、大学間自発的な協力を通じて推進し、注目を浴びている。それでは、9つの大学はどの教科目を共同で進めているのだろうか。科目をまとめると次のようになる。

- ▲教科書にはない心理学
- ▲グローバル時代におけるリスクと政治
- ▲廃棄物処理工学
- ▲自然科学の融会的理解

初年度は4つの科目を中心に展開されたが、継続的にオンラインで受講可能な科目を共同で開発している。実際、2021年度の2学期からは、サンミョン大学とハンドン大学も参加した。このような大学の自発的な動きについて、イ・ジョンス延世大学校の教務処長は“個々の大学には人材と資源が限られているが、大学の資源を共同で活用してコンテンツを開発する

ことで、良い教育コンテンツの制作にかかる莫大なコストを削減すると同時に、学生たちにより良い教育を提供できるという意義がある”⁴⁾と述べた。

しかし、依然として政府主導の共有大学の展開の動きが主流であるのは事実である。教育部と韓国研究財団は、「デジタル新技術人材養成革新共有大学」事業に募集をかけ、次世代半導体と未来自動車、バイオヘルスなど、デジタル新技術分野の核心人材10万人を養成するために、「革新共有大学」をスタートし、ソウル大学や漢陽大学（ERICA）などを選定した。それとともに、8つの分野に各大学に102億ウォン（約10億円）ずつ816億ウォン（81億円）を支援し、運営させている⁵⁾。

また、自治体主導の共有大学の動きもある。釜山市と近隣地域の6つの大学（東明大学・東西大学・東亜大学・東義大学・釜慶大学・韓国海洋大学）は、「釜山型共有大学（USB）プラットフォーム構築協約」を締結し、共同教育課程開発運営、協力プログラムの発掘と企画、教育コンテンツ共同開発などを推進している。釜山型共有大学（USB）プラットフォームは、釜山市が共有大学のための行政・財政的に支援を行い、6つの大学は一つの共同授業を運営する形態である。釜山の共有大学は2021年度から起業教育関連の共同教育課程と、デジタルテクノロジー分野の人材養成のための共有大学のシステムを構築している⁶⁾。

Ⅲ. 共有大学の活性化のための方法と要件

韓国の共有大学の多くは政府や自治体の財政的支援に依存している傾向がある。だからこそ、大学間の連携による大学主導の共有大学が登場したことの意味は大きい。しかし、大学間の連携が実現できたとしても大きな課題が残っている。その課題とは、どのように共有大学を発展させるかという点である。これに関して、ソウル市の大学総長フォーラムの事務局

長として運営に関わっていた世宗大学のキムデゾン教授は次のように述べている。

“共有大学の活性化のためには、大学が自らの大学の教科目のうち、最も質が良く、さらに学生から高い評価を得ている科目を、共有大学の科目として提供する必要がある。なぜならば、魅力的な科目を受講できるということは、学生たちが共有大学に参加したいと思わせるきっかけになるからである。

一方、大学としても自らの大学の授業の中で自慢できる科目を共有大学に提供することは重要である。なぜならば、大学は自分の学校の魅力的な科目を提供することで大学の教育力の高さを示すことができるからである”⁷⁾。実際、キムデゾンは自分が属している世宗大学校も、人気の科目を提供することで、大学広報の面で大きな成果をあげたと自負している。

共有大学を活性化する上で参加する大学が魅力的な科目をそれぞれ持ち出すことのほか、もう一つ重要な要件がある。それは、共有大学の運営に必要な財政的資源と人的資源をいかに安定的に確保することができるかということである。

コロナ以前、多くの大学が共有大学の趣旨には共感しながらも実際参加するケースが少なかった。それは、財政的負担と人的負担をしたくなかったからである。しかし、コロナ後、多くの大学はオンライン授業を展開し、経験を積んでいる。特に、コロナ後の2年間の大学運営上の経験は共有大学を展開する上で大きな資産となっている。このような共有大学の経験を踏まえると、大学経営のトップ同士が意気投合することさえできれば、共有大学の持続的な運営は可能となると考えられる。特に、コロナという状況を逆にチャンスとして活かせば、財政的負担と人的負担を最小限に抑えながら、展開することが可能となる。

もちろん、共有大学を展開する上で克服すべき課題もある。それは、オンライン授業に対して学生たちが真面目に取り組むように促すことである。

この点に関しては、授業をオンラインで完結させず、オフラインと連携する学びを提供することが課題となっている。いわゆる、「反転授業」と呼ばれるもので、まず、全体的な概要をオンラインで学んだ上、オフラインでより深化学習を展開する方法である。例えば、オンラインで全体の内容を確認し、対面ではそれぞれの大学のその科目の専門の教員とマンツーマン及び少人数で不定期に対面授業を実施し、議論を重ねることである。そのような学びは、学びを重層化することでより教育効果を高めることができるとともに、共有大学をオンラインで実施することで各大学が教育の負担を減らすための手段として利用するのではなく、学びの質を高める手段としてより能動的な意味として活用することが期待されている。

終わりに

韓国は国土が狭いが、交通インフラはよく整備されており、また、インターネット普及率が世界1位である。このような環境的要素を踏まえると、共有大学のプラットフォームが活性化されれば、韓国の大学の競争力を大きく引き上げるとともに、学齢人口の減少による大学の危機を乗り越えるチャンスになることが期待されている。

実際、コロナ以降、韓国の多くの大学は、図書館、研究機材などを共有することで費用を抑えている。また、学生にとっても様々な大学のインフラを利用できるという利便性があり、いい評判を得ている。

しかし、コロナ以降、韓国で共有大学が広がる中特に注目すべき点は、第4次産業革命と関連する科目、例えば、人工知能、ビッグデータ、デジタルプラットフォームなどの科目の開設をいくつかの大学が共同で開発する動きである。現在、韓国では、第4次産業革命関連科目を担う人材の奪い合いが激しい。この分野の人材は、大学だけでなく、企業でも求められているため、大学の教員として人材確保が容易ではない。したがって、大

学が協力し、人材を確保し、授業を開発することは時代のニーズに大学が対応するということであり、責務を果たすことでもある。

作家のサイモンシネックは話している。“協力は合意を意味するのではなく、より良いことを一緒にすることを意味する”と。サイモンの言葉に基づくと、共有大学とは単純に大学のコストの負担を減らしながら、良い授業を確保しようとする大学間の利己心にもとづく合意の産物ではなく、よりよい高等教育を実現するために一緒に歩むために努力するための土台であると考えられる。

注

- 1) 韓国経済新聞 (2021年3月1日)
- 2) キム・デジョン (2021) 「ソウル総長フォーラム共有大学事例を通じた時事店」, 『大学教育 (212号)』, pp.55-56。
- 3) 韓国大学新聞 (2020年2月13日)
- 4) Ibid.
- 5) 韓国大学新聞 (2017年4月16日)
- 6) e大学ジャーナル (2021年5月3日)
- 10) キム・デジョン, op.cit., p.57.

参考文献

- キム・デジョン (2021) 「ソウル総長フォーラム共有大学事例を通じた時事店」, 『大学教育 (212号)』, pp.54-61。(김대중 (2021) 서울총장포럼 공유대학 사례를 통한 시사점, 대학교육 (212호), pp.54-61.)
- 韓国経済新聞 (2021年3月1日) <한국경제신문 2021년 3월1일>
- 韓国大学新聞 (2020年2月13日) <한국대학신문 2020년 2월13일>
- 韓国大学新聞 (2017年4月16日) <한국대학신문 2017년 4월16일>
- e大学ジャーナル (2021年5月3日) <e 대학저널 2021년 5월3일>